

平成29年度 施策評価シート

基本目標	V	区民と区が協働で「すみだ」をつくる
政策	510	コミュニティの輪を広げ、協働によるまちをつくる
施策	512	地域や多様なコミュニティを育む場や機会を増やす
施策の目標	地域や多様なコミュニティの活動の拠点が、地域住民の協力のもとに運営され、協働の場や機会が充実し、交流が盛んになっています。	

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	「地域の交流やさまざまな活動をする場や機会が提供されている」と思う区民の割合									
	基準年 (H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標					75.0					80.0
実績	71.3									
指標名	コミュニティ施設の利用者数									
	基準年 (H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標					415,000					420,000
実績	452048									

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移 (千円)	
<p>・地域や多様なコミュニティの活動が、多くの区民により活発に展開されるためには、誰もが利用しやすい施設など活動を支える場づくりが欠かせない。また、子どもから高齢者まで多世代の区民や、様々な活動団体が交流できる仕組みを構築し、協働のネットワークを広げていくことが課題となっている。さらに、地域のコミュニティ活動の活性化に資するよう、支援のあり方を時代に合った形で見直していく必要がある。コミュニティ施設については、地域のニーズを踏まえながら、既存の施設を再編・再配置していく必要がある。</p> <p>・区民ファシリテーターを養成する「すみだ未来会議」や地域活動の報告や交流の機会を提供する「人つながる交流会」等のソフト面としての「場」づくりも積極的に進めていく。</p> <p>・「すみだまつり・こどもまつり」及び「成人を祝うつどい」は、実行委員会方式を採用し、協治ガバナンスの推進、地域力の振興に寄与している。</p>	H28	900,386
	H29	
	H30	

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
B	区民アンケートによる「地域の交流やさまざまな活動をする場や機会が提供されている」と思う区民の割合が71.3%あることと、コミュニティ施設の利用者数が増加しているため。

4 今後の施策の運営方針

評価	施策の戦略的方向性
	(1) 優先的に資源投入を図る。
	(2) 現状維持とする。
○	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
	(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】	
<p>・ハードとしての「場」であるコミュニティ施設は、地域のニーズを踏まえながら、既存の施設を再編・再配置していく必要があること、地域活動の報告や交流の機会を提供するソフト面としての「場」づくりも積極的に進めていく必要があることから、地域のコミュニティ活動の活性化のために、支援のあり方を時代に合った形で見直していく。</p> <p>・「すみだまつり・こどもまつり」については協賛金の獲得増加に努める必要がある。「成人を祝うつどい」については、実行委員数増加に向けて、PRIに努める。</p>	
【今後の具体的な方針】	
<p>・引き続き、借りやすさの向上を進めることにより利用者増に繋げること、多世代の区民や、様々な活動団体が交流できる仕組みを構築し、協働のネットワークを広げていくというソフト面の「場」づくりを進めて「地域の交流やさまざまな活動をする場や機会が提供されている」と感じる区民の方が増えるようにする。</p> <p>・「すみだまつり・こどもまつり」については新規企業の協賛募集PRIに努め、成人を祝うつどいについては実行委員の募集方法を改善し、更なる人材の確保を図る。</p>	

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳出 決算額 (千円)	施策への関連性	目的に対する指標		直近の評価内容
				年度目標値	推移	評価結果
				年度実績値		評価対象年度
1	本所地域プラザ管理運営費	51,929	コミュニティ活動を支える場づくり	60	→	改善・見直し
				54		平成28年度
2	八広地域プラザ管理運営費	78,489	コミュニティ活動を支える場づくり	85	↗	改善・見直し
				87.4		平成28年度
3	すみだまつり・こどもまつり事業	23,528	区民と行政によって組織した実行委員会が企画・運営を行うことにより、地域力の振興が図られる。	なし		改善・見直し
				29		平成28年度
4	成人を祝うつどい	4,537	新成人が企画・運営を行うことにより式典への参加率も高まり、成人としての自覚を促すことができる。	60	↗	現状維持
				56		平成28年度
5	町会・自治会会館建設等補助費 町会・自治会会館福祉関連施設等整備補助費	19,271	コミュニティ活動を支える場づくり	19	→	改善・見直し
				13		平成28年度
6	みどりコミュニティセンター管理運営(指定管理者委託分) みどりコミュニティセンターコミュニティ会館管理運営委託経費	49,641	コミュニティ活動を支える場づくり	80	→	現状維持
				76		平成28年度
7	コミュニティ会館維持管理費	380,460	コミュニティ活動を支える場づくり	85	→	現状維持
				83.3		平成28年度
8	地域集会所管理運営(指定管理者委託分) 地域集会所維持管理(区)	30,845	コミュニティ活動を支える場づくり	70	→	改善・見直し
				65		平成28年度
9	地区会館管理運営(指定管理者委託分) 地区会館維持管理(区)	5,044	コミュニティ活動を支える場づくり	70	→	改善・見直し
				65		平成28年度
10	墨田まちづくり公社コミュニティ事業費	27,995	コミュニティ活動を支える場づくり	70	→	現状維持
				64.7		平成28年度
11	墨田まちづくり公社事業補助費	4,109	コミュニティ活動を支える場づくり	12	→	現状維持
				12		平成28年度
12	スポーツ健康センター管理運営費	99,044	コミュニティ活動を支える場づくり	60	→	改善・見直し
				67.1		平成28年度
13	健康ハウス管理運営費	72,127	コミュニティ活動を支える場づくり	60	→	改善・見直し
				60.3		平成28年度
14	旧墨田集会所解体工事費	29,131	コミュニティ活動を支える場づくり	1	→	廃止
				1		平成28年度
15	旧家庭センター維持管理費	12,933	コミュニティ活動を支える場づくり	0	→	廃止
				0		平成28年度
16	旧伊豆高原荘維持管理費	11,303	コミュニティ活動を支える場づくり	1	→	廃止
				1		平成28年度

平成29年度 事務事業評価シート

施策	512	地域や多様なコミュニティを育む場や機会を増やす	部内優先順位					
事務事業	本所地域プラザ管理運営費					1		
事業概要	墨田区地域プラザ条例及び墨田区地域プラザ条例施行規則に基づき設置している本所地域プラザの管理					主管課・係（担当）		
						03-5608-6592		
施策への 関連性	区民・地域団体等に対して指定管理者による適切な管理運営を実施することで協治（ガバナンス）を担う区民等の交流及びコミュニティ活動の拠点とする。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	<p>〈施設利用実績〉 平成26年度：40.9% 平成27年度：53.9% 平成28年度：57.2%</p> <p>〈利用者アンケート結果（平成28年度）〉 区内利用者：76% 今後の利用（利用するとの回答）：54%</p> <p>利用率が毎年度上昇していることから、区民ニーズが高いと判断できる。</p>							
代替可能性の状況（区が実施する必要性等）								
地域プラザは地域住民が主体となって運営を行うことにより、利用者ニーズを反映させた事業展開を行っていることから、地域住民による運営を支援するために、区が実施する必要性は高いと考えられる。								
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	利用率				単 位	%
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		70	37	目標 実績	50 57.2	55	58	60
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	62	64	66	68	69	70
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	利用者ニーズを数字として確認することができる。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	モニタリング調査において、「今後も利用する」と回答する人の割合				単 位	%
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
80		37	目標 実績	60 54	63	66	69	
H32		H33	H34	H35	H36	H37		
目標		71	73	75	78	79	80	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
施設の周知がなされてきているため、継続利用者を増やすことにより、利用者の交流・活動拠点をとしての利用を促す必要があるため。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	51,929							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 平成28年度実績においては、利用料金収入の増加に伴い、指定管理料は減少した。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由 ・利用率も上昇しており、区民の活動の拠点として、ニーズが高い。地域活動が活発化していく中で、今後もニーズが高まることが予想される。 ・協働を推進していくための「活動の機会又は場所の提供」として、区が実施する理由がある。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	活動指標のみ満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由 ・地域住民が主体となる「一般社団法人 地域プラザ BIGSHIP」が現指定管理者であることから、地域ニーズに基づいた事業展開がなされている。		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
		5	4	5	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由 ・利用率が上昇することにより、利用料金収入の増収が見込まれ、指定管理料の削減が期待できる。					
中間・最終年度の講評	利用率が向上していることから、利用者ニーズに基づく効果的な管理運営がなされていると評価できる。				
今後の方向性	今後も効果的な施設運営を行うことにより、地域プラザが区民等の交流及びコミュニティ活動の拠点となるよう、支援していく。区民サービスの向上が適正に図られているか、指定管理者に対する把握及び指導については、適切に行っていく。				

平成29年度 事務事業評価シート

施策	512	地域や多様なコミュニティを育む場や機会を増やす	部内優先順位					
事務事業	八広地域プラザ管理運営費					2		
事業概要	墨田区地域プラザ条例及び墨田区地域プラザ条例施行規則に基づき設置している八広地域プラザの管理・運営					主管課・係（担当）		
						地域活動推進課地域活動推進担当		
						03-5608-6201		
施策への 関連性	指定管理者による適切な管理運営を実施することで、協治（ガバナンス）を担う区民等の交流及びコミュニティ活動の拠点とする。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	平成27年度と比較して、平成28年度の利用率は本館では6.1%、体育館では4.9%、屋外運動場では0.9%上昇しているなど、高い区民ニーズがある。特に体育館においては利用率が高く、平成28年度の利用率が87%となっている。八広地域プラザが地域の方々の活動の場として定着していることがわかる。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	地域プラザは地域住民が主体となって運営を行うことにより、利用者ニーズを反映させた事業展開を行っていることから、地域住民による運営を支援するために、区が実施する必要性は高いと考えられる。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	本館利用率				単 位	%
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		64	37	目標 実績	40 36.8	45	50	52
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標 実績	54	56	58	60	62	64
		指標の選定理由及び目標値の理由						
	利用率が向上することで、地域の方々や地域団体に必要とされる施設であることを確認できるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	モニタリング時の利用者アンケートにおける今後も利用すると回答した方の割合				単 位	%
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		89.5	37	目標 実績	85 87.4	85.5	86	86.5
H32		H33	H34	H35	H36	H37		
目標 実績		87	87.5	88	88.5	89	89.5	
指標の選定理由及び目標値の理由								
継続利用者の増加は地域プラザが地域活動の拠点として有効に活用されていることを確認できるため。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	78,489							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 利用料金収入の増加のため、指定管理料は減少傾向にある。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
<ul style="list-style-type: none"> ・利用率も上昇しており、区民の活動の拠点として、ニーズが高い。地域活動が活発化していく中で、今後もニーズが高まることが予想される。 ・協働を推進していくための「活動の機会又は場所の提供」として、区が実施する理由がある。 					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	成果指標のみ満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率性 経済性	評価結果
地域住民が主体となる「一般社団法人 吾嬬の里」が現指定管理者であることから、地域ニーズに基づいた管理・運営が行われている。		5	4	5	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
利用率の上昇により、指定管理料については減少傾向にある。効率的な管理運営がなされている。					
中間・最終年度の講評	平成28年4月1日から新たに地域住民で組織した一般社団法人を指定管理者とした。利用率も向上しており、適切かつ安定した管理運営が行われている。				
今後の方向性	今後も効果的な施設運営を行うことにより、地域プラザが区民等の交流及びコミュニティ活動の拠点となるよう、支援していく。区民サービスの向上が適正に図られているか、指定管理者に対する把握及び指導については、適切に行っていく。				

平成29年度 事務事業評価シート

施策	512	地域や多様なコミュニティを育む場や機会を増やす	部内優先順位					
事務事業	すみだまつり・こどもまつり事業					3		
事業概要	<p>「すみだまつり」は、昭和51年に「環境をよくする運動」の一環の「環境まつり」として実施。その後、各種団体が参画し「区民まつり」と名称を変えて行われた。昭和55年の第5回からは、地域の連帯と交歓の輪を広げるため「すみだまつり」と名称を変更し、「すみだまつり実行委員会」「墨田区」「墨田区文化観光協会(現：一般社団法人 墨田区観光協会)」の共催で実施している。</p> <p>「こどもまつり」は、昭和46年に「交通安全こどもの日のつどい」の名称で開催。昭和52年の第7回に「こどもまつり」と名称変更。こどもたちの安全と健康で明るい成長を願うとともに、こどもたちの友情・連帯の輪を広げ、コミュニケーションを図ることを目的とする。平成13年度から、すみだまつりと同時開催となる。</p>					主管課・係(担当)		
						文化芸術振興課 文化行事担当		
						03-5608-6181		
施策への 関連性	区民と行政によって組織した実行委員会が「すみだまつり・こどもまつり」の企画・運営を行うことにより、「ふるさと墨田」のまちづくり意識の高揚と地域力の振興が図られ、こどもたちも健全に成長し友情が深められる。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等)							
	約40年間にわたる長い歴史のもと、区の基本理念である「協治(ガバナンス)」を実践する区民交流の場として十分に認知され、地域力の振興につながっており、代替する同規模の事業は無い。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	年 1 回 の 開 催				単 位	回 数
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		1	37	目標 実績	1 1	1 1	1 1	
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	1	1	1	1	1	
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	広く区民に親しまれている「すみだまつり・こどもまつり」を安心・安全に実施し、今後も継続していく。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	来 場 者 数				単 位	万 人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
なし			目標 実績	なし 29	30 30	30 30		
H32		H33	H34	H35	H36	H37		
目標		30	30	30	30	30		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
来場者数に応じ、「すみだまつり・こどもまつり」の浸透度が確認できる。より多くの方に「すみだまつり・こどもまつり」に参加してもらうことで、地域力が高まることが期待される。しかし、来場者数は天気に左右されることや右肩上がりに上がっていくことは考えにくいので、一定の来場者数(30万人)を目標値とする。								
財 政 面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	23,528							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 記念回等の状況に応じて、補助金の増減はある。				

1 必要性・妥当性									
区民ニーズの有無	ある								
代替可能性の有無	ない								
区が実施すべき強い理由があるか	ある								
判断理由									
「協治（ガバナンス）」の基幹をなす事業の一つであり、代替する「まつり」（イベント）がないため。									
2 有効性・適格性									
事業の目的が施策に合致しているか	合致している								
指標は目標値を満たしているか	満たしている								
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある								
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	有効性 適格性				
毎年、延べ30万人ほどが来場する事業であるため。		5	5	5	5				
3 効率性・経済性		現状維持の上継続							
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない								
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない								
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある								
判断理由									
安全面への更なる配慮等から設営費は増加しているが、安心・安全にまつりを実施することが最優先されるため。									
中間・最終年度の講評	区民に浸透・定着しているイベントであり、適宜、内容の見直し・改善を図りながら継続実施していく。								
今後の方向性	更なる経費節減と協賛金の獲得増に努めるとともに、新たな企画の検討・内容の見直しを行い、より魅力のある事業としていく。								

平成29年度 補助金評価シート

補助金 名称	すみだまつり実行委員会補助金						主管課・係(担当)		
根拠法令	すみだまつり実行委員会補助金交付要綱						文化芸術振興課 文化行事担当		
事業概要	<p>「すみだまつり」は、昭和51年に「環境をよくする運動」の一環の「環境まつり」として実施。その後、各種団体が参画し「区民まつり」と名称を変えて行われた。昭和55年の第5回からは、地域の連帯と交歓の輪を広げるため「すみだまつり」と名称を変更し、「すみだまつり実行委員会」「墨田区」「墨田区文化観光協会(現：一般社団法人 墨田区観光協会)」の共催で実施している。</p> <p>「こどもまつり」は、昭和46年に「交通安全こどもの日のつどい」の名称で開催。昭和52年の第7回に「こどもまつり」と名称変更。こどもたちの安全と健康で明るい成長を願うとともに、こどもたちの友情・連帯の輪を広げ、コミュニケーションを図ることを目的とする。平成13年度から、すみだまつりと同時開催となる。</p>						03-5608-6181		
							事業の終期		
								平成37年度	
必要性・ 妥当性	区民のニーズ								
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等) 区民と行政によって組織した実行委員会が「すみだまつり・こどもまつり」の企画・運営を行うことにより、「ふるさと墨田」のまちづくり意識の高揚と地域力の振興が図られ、こどもたちも健全に成長し友情が深められる。								
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	年1回の開催					単位	回数
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
		1	37	目標 実績	1 1	1	1	1	
		目標 実績	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	
		指標の選定理由及び目標値の理由							
	広く区民に親しまれている「すみだまつり・こどもまつり」を安全・安心に実施し、継続していくことが必要であるため。								
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	来場者数					単位	万人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
		なし		目標 実績	なし 29				
		目標 実績							
指標の選定理由及び目標値の理由									
来場者数に応じ、「すみだまつり・こどもまつり」の浸透度が確認できる。より多くの方に「すみだまつり・こどもまつり」に参加してもらうことで、地域力が高まる。									
財政面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34		
	23,528								
	H35	H36	H37	[予算の傾向] 例年同規模で実施しているため、大きな増減はない。					
施策への 関連性	区民と行政によって組織した実行委員会が「すみだまつり・こどもまつり」の企画・運営を行うことにより、「ふるさと墨田」のまちづくり意識の高揚と地域力の振興が図られ、こどもたちも健全に成長し友情が深められる。								

1 必要性・妥当性		5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する
区の施策目標の実現に寄与しているか	している		

判断理由

「協治（ガバナンス）」の基幹をなす事業の一つであり、代替する「まつり」（イベント）がないため、必要性は高いと判断できる。

2 有効性・適格性		5	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	ある	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確

判断理由

区の基本理念である「協治（ガバナンス）」を实践する区民交流の場として認知されている。実行委員会においても広告協賛の積極的な募集を行っているが、社会情勢に伴い漸減しており、今後も円滑な運営を実施・継続するためには補助金が必要である。

3 効率性・経済性		5	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	している
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である		

判断理由

類似する補助事業もなく、まつりを通じて人と人がつながりを深め、地域力が結束するといった波及効果があると考えられる。

<p>【評価結果】</p> <p>現状維持・拡充</p>	
-------------------------------------	--

中間・最終年度の講評	区民に浸透・定着しているイベントであり、適宜、内容の見直し・改善を図りながら継続実施していく。
今後の方向性	更なる経費節減と協賛金の獲得増に努めるとともに、新たな企画の検討・内容の見直しを行い、より魅力のある事業としていく。

平成29年度 事務事業評価シート

施策	512	地域や多様なコミュニティを育む場や機会を増やす	部内優先順位					
事務事業	成人を祝うつどい事業					4		
事業概要	昭和24年 成人の日制定 昭和31年 墨田区において、第1回「成人はたちのつどい」開催 平成10年頃から新成人による歓談会開催 平成13年度から新成人の実行委員による企画・運営する実行委員会方式を採用					主管課・係 (担当)		
						文化芸術振興課 文化行事担当		
						03-5608-6934		
施策への 関連性	新成人で構成する実行委員会が企画から当日までの運営を行うことにより、新成人が喜びを共感できる式典を行うことができ、式典への参加率も高まり、成人としての自覚を促すことができる。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	代替可能性の状況 (区が実施する必要性等) 新成人としての自覚を促すような事業が他にないため。また、新成人が組織する実行委員会 が、式典の企画から当日までの運営を行うには、区のサポートが必要である。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	式典参加人数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		1200	37	目 標	1200	1200	1200	
				実 績	1171			
			H32	H33	H34	H35	H36	
		目 標	1200	1200	1200	1200	1200	
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	式典参加人数に応じ 式典が新成人にとって共感できる内容であったかどうかを確認できるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	式典参加率				単 位	%
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
65		37	目 標	60	61	61		
			実 績	56				
		H32	H33	H34	H35	H36		
目 標		62	63	63	64	64		
	実 績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
式典参加率が、新成人としての自覚を持っているかの指標となるため。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	4,537							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				
				例年同規模で実施しているため、大きな増減はない。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり				
判断理由					
新成人を祝うとともに、成人としての自覚を促す機会をつくることが行政の役割として必要である。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしていない				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
全国の自治体においても新成人を祝う行事が行われているが、本区の採る実行委員会方式は、成人としての自覚を促すとともに、参加率の高い式典を実施できる。		4	4	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
類似事業はなく、統合等は難しい。					
中間・最終年度の講評	新成人の実行委員が企画・運営を行ってきたことにより、新成人のマナー向上や式典内容の充実を達成できている。近年、実行委員の推薦及び応募数が少ないため、より効果的な募集方法を検討する必要がある。				
今後の方向性	本事業の成否は実行委員の力量によるところも大きいので、実行委員の人材確保に努め、より魅力的な事業としていく。				

平成29年度 事務事業評価シート

施策	512	地域や多様なコミュニティを育む場や機会を増やす	部内優先順位					
事務事業	町会・自治会会館建設等補助費 町会・自治会会館福祉関連施設等整備補助費						5	
事業概要	町会・自治会が設置する町会・自治会会館の建設等（新築、増築、改築、修繕、模様替え、建物・土地の購入、耐震診断費用、土地・建物の借地権設定に係る初期費用）に要する経費の一部を補助金として交付している。 実施根拠：墨田区町会・自治会会館建設等補助金交付要綱 墨田区町会・自治会会館施設整備補助金交付要綱 事業の変遷：建設等補助（昭和57年度開始） 施設整備補助（平成4年度開始）						主管課・係（担当） 03-5608-6200	
施策への 関連性	町会・自治会活動の拠点となる施設が確保されることにより、町会・自治会活動が活性化し、良好なコミュニティの形成及び健全なコミュニティの醸成が促進される。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ <平成28年度実績> 建設等補助：5件 15,806,674円 福祉関連施設等整備補助：8件 3,463,940円 代替可能性の状況（区が実施する必要性等） 町会・自治会会館の整備には多大な費用が掛かり、町会・自治会の財源のみで賄うことは難しいことから、区からの助成は必要である。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	補助可能件数				単位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		19	37	目標 実績	19 19	19	19	
			H32	H33	H34	H35	H36 H37	
		目標 実績	19	19	19	19	19	
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	申請に対する補助事業なので、活動指標として事業規模を表す補助可能件数とした。目標値を補助可能件数としたのは事業規模に変更があった際にその増減を確認することができるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	補助件数				単位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		19	37	目標 実績	19 13	19	19	
		H32	H33	H34	H35	H36 H37		
	目標 実績	19	19	19	19	19		
指標の選定理由及び目標値の理由								
申請に対する補助事業なので予算の執行率では成果を判断できないため補助件数を指標とした。補助実績があることが重要な事業であるため目標を最大値である補助可能件数とした。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	19,271							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	必須で裁量余地なし				
判断理由					
町会・自治会会館に対する助成金は他になく、助成額についても掛かった費用の50パーセント以内としていることから、一定の受益者負担も求めており、事業の効率性は高い。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしていない				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	有効性 適格性
町会・自治会活動の拠点となる施設が確保されることにより、町会・自治会活動が活性化し、良好なコミュニティが形成される。		5	4	4	評価結果 4
3 効率性・経済性		<p style="text-align: center;">改善・見直しの上継続</p>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
町会・自治会会館に対する助成金は他になく、手段としては有効である。また、町会・自治会会館の中には、築年数の経過により老朽化の激しい建物もある。また、土地・建物の取得には多大な費用が掛かり、所有権の取得が難しいケースがあるので、よりニーズに合った助成の方法を検討していく。					
中間・最終年度の講評	町会・自治会活動の拠点である町会会館の安定的維持のための本助成制度は、地域コミュニティの核としての町会・自治会の支援を図る上で、今後とも継続していく。				
今後の方向性	耐震診断費用の一部助成、土地・建物の賃借権の設定に係る初期費用の一部助成を行うなど、助成対象となる範囲等の見直しを随時行い、今まで会館のなかった町会・自治会の自主的活動の場の確保ができるよう進める。				

平成29年度 補助金評価シート

補助金 名称	町会・自治会会館建設等補助金						主管課・係(担当)	
根拠法令	墨田区町会・自治会会館建設等補助金交付要綱						地域活動推進課	
事業概要	町会・自治会が設置する町会・自治会会館の建設等(新築、増築、改築、修繕、模様替え、建物・土地の購入)に要する経費の一部を補助金として交付している。 事業の変遷：建設等補助(昭和57年度開始)						5608-6200	
							事業の終期	
							平成37年度	
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	<平成28年度実績> 建設等補助：5件 15,806,674円							
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等) 町会・自治会会館の整備には多大な費用が掛かり、町会・自治会の財源のみで賅うことは難しいことから、区からの助成は必要である。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	補助可能件数				単位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		9	37	目標	9	9	9	
				実績	9			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	9	9	9	9	9	
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由 申請に対する補助事業なので、活動指標として事業規模を表す補助可能件数とした。目標値を補助可能件数としたのは事業規模に変更があった際にその増減を確認することができるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	補助件数				単位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		9	37	目標	9	9	9	
				実績	5			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		9	9	9	9	9		
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由 申請に対する補助事業なので予算の執行率では成果を判断できないため補助件数を指標とした。補助実績があることが重要な事業であるため目標を最大値である補助可能件数とした。								
財政面 (決算額) (単位：千円)		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		15,807						
		H35	H36	H37	[予算の傾向] 交付件数及び金額は年によってばらつきがあるが、町会・自治会の財源や会館整備の緊急性によって変動が生じる。			
施策への 関連性	町会・自治会活動の拠点となる施設が確保されることにより、町会・自治会活動が活性化し、良好なコミュニティの形成及び健全なコミュニティの醸成が促進される。							

1 必要性・妥当性		5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する
区の施策目標の実現に寄与しているか	している		

判断理由
町会・自治会会館に対する助成金は他になく、助成額についても掛かった費用の50パーセント以内としていることから、一定の受益者負担も求めており、事業の効率性は高い。

2 有効性・適格性		4	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	該当なし	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	不明確

判断理由
町会・自治会活動の拠点となる施設が確保されることにより、町会・自治会活動が活性化し、良好なコミュニティが形成される。

3 効率性・経済性		5	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	該当なし
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である		

判断理由
町会・自治会会館に対する助成金は他になく、手段としては有効である。また、町会・自治会会館の中には、築年数の経過により老朽化の激しい建物もある。また、土地・建物の取得には多大な費用が掛かり、所有権の取得が難しいケースがあるので、よりニーズに合った助成の方法を検討していく。

<p>【評価結果】</p> <h1 style="font-size: 2em;">改善・見直し</h1>	
---	--

中間・最終年度の講評	町会・自治会活動の拠点である町会会館の安定的維持のための本助成制度は、地域コミュニティの核としての町会・自治会の支援を図る上で、今後とも継続していく。
今後の方向性	耐震診断費用の一部助成、土地・建物の賃借権の設定に係る初期費用の一部助成を行うなど、助成対象となる範囲等の見直しを随時行い、今まで会館のなかった町会・自治会の自主的活動の場の確保ができるよう進める。

平成29年度 補助金評価シート

補助金 名称	町会・自治会会館福祉関連施設等整備補助金						主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区町会・自治会会館施設整備補助金交付要綱						地域活動推進課 地域活動推進担当	
事業概要	高齢者や障がい者の利便を図るため、町会・自治会が設置する町会・自治会会館の施設整備に要する経費の一部を補助金として交付している。 事業の変遷：施設整備補助（平成4年度開始）						5608-6200	
							事業の終期	
							平成37年度	
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	<平成28年度実績> 福祉関連施設等整備補助：8件 3,463,940円							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	町会・自治会会館の整備には多大な費用が掛かり、町会・自治会の財源のみで賄うことは難しいことから、区からの助成は必要である。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	補助可能件数				単位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		10	37	目標	10	10	10	
				実績	10			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
			目標	10	10	10	10	10
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	申請に対する補助事業なので、活動指標として事業規模を表す補助可能件数とした。目標値を補助可能件数としたのは事業規模に変更があった際にその増減を確認することができるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	補助件数				単位	件
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
10		37	目標	10	10	10		
			実績	8				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	10	10	10	10	10	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
申請に対する補助事業なので予算の執行率では成果を判断できないため補助件数を指標とした。補助実績があることが重要な事業であるため目標を最大値である補助可能件数とした。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	3,464							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕交付件数及び金額は年によってばらつきがあるが、町会・自治会の財源や会館整備の緊急性によって変動が生じる。				
施策への 関連性	町会・自治会活動の拠点となる施設が確保されることにより、町会・自治会活動が活性化し、良好なコミュニティの形成及び健全なコミュニティの醸成が促進される。							

1 必要性・妥当性		5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する
区の施策目標の実現に寄与しているか	している		

判断理由

町会・自治会会館の整備に対する助成金は他になく、必要性は高い。

2 有効性・適格性		4	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	該当なし	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	不明確

判断理由

町会・自治会活動の拠点となる施設が確保されることにより、町会・自治会活動が活性化し、良好なコミュニティが形成される。

3 効率性・経済性		5	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	該当なし
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である		

判断理由

町会・自治会会館に対する助成金は他になく、手段としては有効である。また、町会・自治会会館の中には、築年数の経過により老朽化の激しい建物もある。よりニーズに合った助成の方法を検討していく。

<p>【評価結果】</p> <p style="font-size: 2em; font-weight: bold;">改善・見直し</p>	
--	--

中間・最終年度の講評	町会・自治会活動の拠点である町会会館の安定的維持のための本助成制度は、地域コミュニティの核としての町会・自治会の支援を図る上で、今後とも継続していく。
今後の方向性	どのような方であっても町会・自治会の活動に参加しやすくなるよう助成を引き続き行う。

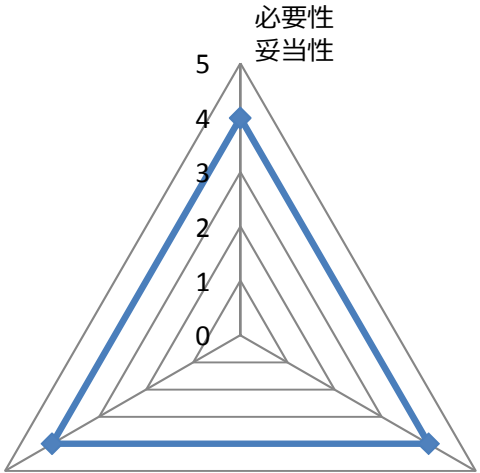
平成29年度 事務事業評価シート

施策	512	地域や多様なコミュニティを育む場や機会を増やす	部内優先順位					
事務事業	みどりコミュニティセンター管理運営（指定管理者委託分） みどりコミュニティセンター維持管理（区）					6		
事業概要	墨田区みどりコミュニティセンター条例（平成7年墨田区条例第8号）及び同施行規則（平成7年墨田区規則第30号）の規程に基づき設置しているみどりコミュニティセンターの維持管理に関する事項のうち、区で負担すべき部分に関する事項を行う。					主管課・係（担当）		
						地域活動推進課 地域活動推進課		
						03-5608-6200		
施策への関連性	施設や設備の計画的な維持管理により、地域住民の福祉の増進及び健康で文化的なコミュニティの形成と発展を図る。また、地域住民の活動の場として活用を図り、機会の向上を進めることにつなげる。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	<p><施設利用実績> 平成26年度：63.6% 平成27年度：59.0% 平成28年度：65.3%</p> <p><利用者アンケート結果> 区民・在勤利用者：56% イベント・講座満足度4～5の方（5段階評価）：76%</p> <p>代替可能性の状況（区が実施する必要性等）</p> <p>区南部の貸出施設が少なく、さらに家庭センター廃止に伴い、代替可能な施設は少ない。</p>							
有効性・適格性	手段に対する指標（活動指標）	指標	利用率				単位	%
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		75	37	目標 実績	70 65.3	64.3	65.9	67.6
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標 実績	69.3	70.9	72	73	74	75
		指標の選定理由及び目標値の理由						
	地域の活動の場としての役割を達成しているかの確認となる。なお指定管理者制度を導入しているため、目標値は指定管理者で設定している。（現指定管理期間：平成29年度～平成33年度）							
	目的に対する指標（成果指標）	指標	イベント・講座満足度4～5の方（5段階評価）				単位	%
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		80	37	目標 実績	80 76	80	80	80
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標 実績		80	80	80	80	80	80	
指標の選定理由及び目標値の理由								
地域住民の意見や要望にあった会館運営が出来ている確認となる。現状の評価割合を向上させる方向で事業等を運営していく様に指導する。								
財政面（決算額）（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	49,641							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 経年に伴う各所の維持補修費を想定する必要性がある。				

1 必要性・妥当性								
区民ニーズの有無	ある							
代替可能性の有無	不十分							
区が実施すべき強い理由があるか	必須で裁量余地なし							
判断理由								
区南部における同様施設が少ないため、区民のニーズは高い。また、同様の理由より、代替の可能性は低いと想定される。地域コミュニティの場としての位置付けより、区が実施すべき事業である。								
2 有効性・適格性								
事業の目的が施策に合致しているか	合致している							
指標は目標値を満たしているか	満たしていない							
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある							
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率性 経済性	有効性 適格性			
施設の設置目的に沿った内容での事業展開を行っている。各事業の開催目的や成果は達成できているが、全体的な目標値はまだ達成できていない。利用者アンケートの回答より、十分な成果は上がっている事がうかがえる。		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率性 経済性	評価結果			
		4	4	4	4			
3 効率性・経済性		<p style="text-align: center;">改善・見直しの上継続</p>						
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない							
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある							
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある							
判断理由								
地域コミュニティの発展と醸成の面において、類似事業との統合は望ましくない。指定管理者制度を導入しているので、経費・工程などについては指定管理者と協議し改善を図る。区民向けの事業催行だけでなく、地域住民を委員とする運営協議会を設置し、地域住民からの施設運営への参画にも努めている。								
中間・最終年度の講評	家庭センター閉鎖に伴う施設利用希望者の増加があり、今まで以上に施設に対する要望や意見を受けている。それらも踏まえて、今後の事業に関する内容の検討や開催時期の設定等を行い、利用者の継続利用につなげるよう検討する。							
今後の方向性	区南部のコミュニティ施設の核としてアンケート等で集約した利用者ニーズを取り入れた事業展開を図り、利用者満足度を高めていく。							

平成29年度 事務事業評価シート

施策	512	地域や多様なコミュニティを育む場や機会を増やす	部内優先順位					
事務事業	コミュニティ会館管理運営委託経費 コミュニティ会館維持管理費					7		
事業概要	墨田区コミュニティ会館条例（平成6年墨田区条例第33号）及び同施行規則（平成7年墨田区規則第10号）の規程に基づき設置しているコミュニティ会館3館の維持管理に関する事項のうち、区で負担すべき事項について実施する。					主管課・係（担当）		
						地域活動推進課 地域活動推進課 03-5608-6200		
施策への関連性	施設や設備の計画的な維持管理により、地域住民のコミュニティの形成と発展及び教養と文化の向上並びに児童の健全な育成を図る。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	地域の活躍の場としての地域集会室、教養・文化の向上の場としての図書室、乳幼児や児童の健全育成の場としての児童室及び学童クラブ室など、各施設の区民ニーズは相当高い。なお、施設利用実績は各事業を統括する主管課で集計しており、本事業は施設の維持管理に関するものである。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
会館の機能として、地域住民の文化向上を図るための図書室や地域集会室、児童の健全育成を図るための児童室、学童クラブ室などが設けられており、区が実施する必要性が高い。								
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指標	予算執行率				単位	%
		最終目標値	目標年度	/	基準年(H28)	H29	H30	H31
		99	37	目標	99	99	99	99
				実績	98.5			
		/	H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	99	99	99	99	99	99
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	計画的に予算を執行し、適切に施設の維持管理を行うことが重要であるため。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	利用者アンケートにおける「全体の満足度（5段階評価）」において4及び5評価の割合				単位	%
最終目標値		目標年度	/	基準年(H28)	H29	H30	H31	
85		37	目標	85	85	85	85	
			実績	83.3				
/		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		85	85	85	85	85	85	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
施設利用者の満足度が高まることで、施設の維持管理が適切に行われていることが確認できる。								
財政面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	380,460							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 経年に伴う施設の補修を適切に行う必要がある。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	不十分				
区が実施すべき強い理由があるか	必須で裁量余地なし				
判断理由					
アンケート結果により各事業に対する利用者のニーズは高く、近隣で同様のコミュニティ施設が無いため代替性はない。地域コミュニティの活性及び児童の健全育成に関する施設のため、区が実施すべきである。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしていない				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		効率性 経済性	有効性 適格性	必要性 妥当性	有効性 適格性
地域コミュニティの場を確保する点で、施策と合致している。また、利用者アンケートの結果からも、十分な成果が上がっていると言える。		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
		4	4	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
地域コミュニティの維持などの点から統合は望ましくない。施設の性質上、近隣コミュニティへの影響は大きい。					
中間・最終年度の講評	地域コミュニティの活性や児童の健全育成に関する施設であり、今後もその一助としての役割を担うべき施設であるが、各施設とも経年に伴う修繕を必要とする箇所があり、施設の劣化に伴い満足度も頭打ちの傾向にある。				
今後の方向性	今後も本施設の地域に対する役割を果たすべく計画的に施設保全・維持管理を行い、利用者からの満足度をさらに向上させるべく業務を遂行していく。				

平成29年度 事務事業評価シート

施策	512	地域や多様なコミュニティを育む場や機会を増やす	部内優先順位					
事務事業	地域集会所維持管理（区） 地域集会所管理運営（指定管理者委託分）					8		
事業概要	地域住民の健康で文化的なコミュニティの形成及び発展を図るため、地域住民の活動の場として地域集会所を設置している。 墨田まちづくり公社が指定管理者・業務受託者として立川集会所ほか（28年度は20施設）を管理運営している。					主管課・係（担当）		
						地域活動推進課地域活動推進担当 5608-6200		
施策への 関連性	地域コミュニティの活動を促進するため、区民が気軽に交流・活動できる場を確保する。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	平成28年度実績 利用件数7,583件、利用人数149,438人 業平三丁目集会所トレーニング室利用人数6,242人							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	区民や町会・自治会の利用が多く、地域コミュニティ活動の拠点として区民のニーズが高い。区が事業を実施すべき必要性が高い。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	利用率				単 位	%
		最終目標値	目標年度	基 準 年 (H28)	H29	H30	H31	
		30	37	目 標	30	30	30	30
				実 績	21			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	30	30	30	30	30	30
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	平成28年度の貸出し可能枠は約33,000枠。この3割である11,000枠を目標とする。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	利用者の満足度				単 位	%
		最終目標値	目標年度	基 準 年 (H28)	H29	H30	H31	
		80	37	目 標	70	72	73	74
			実 績	65				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目 標		75	76	77	78	79	80	
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
地域コミュニティ活動の拠点と考えると、満足して継続的に使ってもらうことが重要であるため。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	30,845							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕28年度 集会所維持管理（区） 720,000円 集会所管理運営（委託分） 30,124,267円				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	不十分				
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり				
判断理由					
区民や町会・自治会の利用が多く、地域コミュニティ活動の拠点として区民のニーズが高い。区が事業を実施すべき必要性が高い。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしていない				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
地域コミュニティ活動の拠点として利用されているが、利用件数・利用者数ともに施設の有効活用を図る必要がある。		3	4	4	4
3 効率性・経済性		<p style="text-align: center;">改善・見直しの上継続</p>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
指定管理者と地域の町会・自治会が構成する地域集会所管理運営協議会による管理運営を行っている。 平成29年度から利用料金を改定した。					
中間・最終年度の講評	地域コミュニティ活動の拠点として利用されているが、利用件数・利用者数ともに施設の有効活用を図る必要がある。				
今後の方向性	利用者の利便性と施設の稼働率を向上させる。 コミュニティ施設全体のあり方を検討する中で統廃合等を検討していく。				

平成29年度 事務事業評価シート

施策	512	地域や多様なコミュニティを育む場や機会を増やす	部内優先順位					
事務事業	地区会館維持管理（区） 地区会館管理運営（指定管理者委託分）					9		
事業概要	地域住民の福祉の増進のため、地域コミュニティ施設として地区会館を設置している。 向島言問会館、京島会館、菊川分室、柳島集会室					主管課・係（担当）		
						地域活動推進課地域活動推進担当		
		5608-6200						
施策への 関連性	地域コミュニティの活動を促進するため、区民が気軽に交流・活動できる場を確保する。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	平成28年度実績：コミュニティサロン10,187人、集会室5,918人							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	地域コミュニティの形成と発展に資する事業であり、区が実施する必要性がある。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	利用者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		17,000	37	目 標	17,000	17,000	17,000	17,000
				実績	16,105			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	コミュニティサロンを中心に、区民が気軽に交流できる場を提供する。貸出し枠を設定していないため、稼働率の算出はしていない。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	利用者の満足度				単 位	%
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		80	37	目 標	70	72	73	74
			実績	65				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目 標		75	76	77	78	79	80	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
コミュニティサロンの利用者が中心のため、満足度は高いと予想される。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	5,044							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕28年度				
					地区会館維持管理（区） 1,019,832円 地区会館管理運営（委託分） 4,023,360円			

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	不十分				
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり				
判断理由					
コミュニティサロンは、地域の仲間と過ごす憩いの場として人気が高い。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	活動指標のみ満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
地域コミュニティの形成と発展に資する事業であり、区が実施する必要性がある。		3	4	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
地域住民の福祉の増進のため、利用料金は設定していない。					
中間・最終年度の講評	利用者の固定化と高齢化が進んでいる。 地域コミュニティ施設として、地域住民の福祉の増進への寄与が限定的である。				
今後の方向性	コミュニティ施設全体の今後のあり方を検討する中で、施設の統廃合等を検討していく。				

平成29年度 事務事業評価シート

施 策	512	地域や多様なコミュニティを育む場や機会を増やす	部内優先順位					
事務事業	墨田まちづくり公社コミュニティ事業費					10		
事業概要	旧家庭センターのコミュニティ事業を、一般財団法人墨田まちづくり公社が引き継いで実施するにあたり、その経費を補助する。					主管課・係 (担当)		
						地域活動推進課地域活動推進担当		
						5608-6200		
施策への 関 連 性	コミュニティカレッジ (旧明治青年大学)、生きがい趣味の教室、コミュニティサロン (旧長寿室)、コミュニティサロン利用者の集い (旧長寿芸能の集い) の各事業を、地域コミュニティの形成を目的として実施している。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	平成28年度実績 コミュニティカレッジ776人、生きがい趣味の教室2,032人 コミュニティサロン22,171人、コミュニティサロン利用者の集い424人							
	代替可能性の状況 (区が実施する必要性等)							
	旧家庭センターの閉館に伴い、コミュニティ事業の継続について区民から強い要望があった。地域コミュニティの形成と発展に資する事業であり、区が補助する必要性がある。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	コミュニティ事業参加者				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		26,000	37	目 標 26,000	26,000	26,000	26,000	
				実 績 25,403				
			26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	旧家庭センターの閉館に伴い、区民から強い要望があった4事業を継続して実施している。旧長寿室の廃止が続き、事業参加者が減少している。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	コミュニティ事業参加者の満足度				単 位	%
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		80	37	目 標 70	72	73	74	
			実 績 64.7					
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	目 標 75	76	77	78	79	80		
	実 績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
参加者の趣味を活かし生き甲斐を高める事業のため、参加者の満足度は高いと思われる。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	27,995							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 平成28年度事業開始。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	増加傾向だが不十分				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
区民から強い要望があった4事業を継続してる。地域で仲間と寛げる場を提供しており、民間・他課の同種事業では不十分である。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
地域コミュニティの形成と発展に資する事業であり、区が補助する必要性がある。		4	5	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ない				
判断理由					
参加者の固定化と高齢化が進んでいる。地域社会や区民等へ波及効果は限定的に留まっている。					
中間・最終年度の講評	旧家庭センターの閉館に伴い区民から強い継続要望があった事業であるが、参加者の固定化と高齢化が進み、地域社会や区民等へ波及効果は限定的である。				
今後の方向性	事業の内容や所管も含めて、墨田まちづくり公社と協議調整していく。				

平成29年度 補助金評価シート

補助金 名称	一般財団法人墨田まちづくり公社補助金						主管課・係（担当）	
根拠法令	一般財団法人墨田まちづくり公社補助金交付要綱						地域活動推進課	
事業概要	墨田まちづくり公社コミュニティ事業費 旧家庭センターのコミュニティ事業を、一般財団法人墨田まちづくり公社が引き継いで実施するにあたり、その経費を補助する。						5608-6200	
							事業の終期	
							平成37年度	
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	平成28年度実績 コミュニティカレッジ776人、生きがい趣味の教室2,032人 コミュニティサロン22,171人、コミュニティサロン利用者の集い424人							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	旧家庭センターの閉館に伴い、コミュニティ事業の継続について区民から強い要望があった。地域コミュニティの形成と発展に資する事業であり、区が補助する必要性がある。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	コミュニティ事業参加者				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		26,000	37	目標	26,000	26,000	26,000	26,000
				実績	25,403			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
			目標	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	旧家庭センターの閉館に伴い、区民から強い要望があった4事業を継続して実施している。旧長寿室の廃止が続き、事業参加者が減少している。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	コミュニティ事業参加者の満足度				単 位	%
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
65		37	目標	65	65	65	65	
			実績					
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	65	65	65	65	65	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
参加者の趣味を活かし生き甲斐を高める事業のため、参加者の満足度は高いと思われる。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	27,995							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				
施策への 関連性	コミュニティカレッジ（旧明治青年大学）、生きがい趣味の教室、コミュニティサロン（旧長寿室）、コミュニティサロン利用者の集い（旧長寿芸能の集い）の各事業を、地域コミュニティの形成を目的として実施している。							

1 必要性・妥当性			4	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している	
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	していない	
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する	
区の施策目標の実現に寄与しているか	している			
判断理由				
区民から強い要望があった4事業を継続して。参加者の固定化と高齢化が進んでいる。				
2 有効性・適格性			5	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている	
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している	
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	該当なし	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある	
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確	
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確	
判断理由				
地域コミュニティの形成と発展に資する事業であり、区が補助する必要性がある。				
3 効率性・経済性			4	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ない	
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	該当なし	
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である			
判断理由				
参加者の固定化と高齢化が進んでいる。地域社会や区民等へ波及効果は限定的である。				
【評価結果】				
中間・最終年度の講評	将来的に事業の縮小が危惧される。旧来の老人娯楽事業から、広く区民が参加でき、参加そのものが区民の福祉の増進となる事業へと発展させる必要がある。			
今後の方 向 性	公共施設の統廃合に伴い旧長寿室が廃止され、事業参加者が減少している。幅広い世代を事業対象にして、高齢参加者の減少等に対応するよう、一般財団法人墨田まちづくり公社を誘導していく。			

平成29年度 事務事業評価シート

施策	512	地域や多様なコミュニティを育む場や機会を増やす	部内優先順位					
事務事業	墨田まちづくり公社事業補助費					11		
事業概要	一般財団法人墨田まちづくり公社が、公社所有集会所の管理運営と、公社所有町会会館の維持管理を実施するにあたり、その経費について補助金を交付する。 公社所有集会所：吾妻橋会館、両国駅前会館（2施設） 公社所有町会会館：小梅二丁目会館ほか（12施設）					主管課・係（担当）		
						地域活動推進課地域活動推進担当		
						5608-6200		
施策への関連性	地域コミュニティの活動を促進するため、区民が気軽に交流・活動できる場を確保する。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	平成28年度実績 公社所有集会所 利用件数1,823件 利用人数24,948人							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	公社所有集会所は、地域集会所と同様に利用できる集会施設として区民のニーズが高い。公社所有町会会館は、町会・自治会の安定した運営に寄与している。地域コミュニティの形成と発展に資する事業であり、区が補助する必要性がある。							
有効性・適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	公社所有集会所の利用人数				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		27,000	37	目標 実績	25,000 24,948	25,000	25,000	25,000
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標 実績	26,000	26,000	26,000	27,000	27,000	27,000
		指標の選定理由及び目標値の理由						
	公社所有集会所は交通至便な立地に加え、地域集会所よりも低廉な料金設定となっており、更なる利用人数の増加が期待できる。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	公社所有町会会館の管理実績				単位	館
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		8	37	目標 実績	12 12	12	11	11
H32		H33	H34	H35	H36	H37		
目標 実績		10	10	9	9	8	8	
指標の選定理由及び目標値の理由								
町会・自治会の法人化により、墨田まちづくり公社から町会・自治会に返還する。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	4,109							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	増加傾向だが不十分				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
公社所有集会所は、地域集会所と同様に利用できる集会施設として区民のニーズが高い。 公社所有町会会館は、町会・自治会の安定した運営に寄与している。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
地域コミュニティの形成と発展に資する事業であり、区が積極的に補助する必要性がある。		4	5	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
公社所有集会所の管理運営に係るコスト削減と利用人数の増加が課題である。					
中間・最終年度の講評	公社所有集会所は、地域集会所と同様に利用できる集会施設として区民のニーズが高い。 公社所有町会会館は、町会・自治会の安定した運営に寄与している。				
今後の方向性	公社所有集会所は公社直営のメリットを生かし、管理運営の工夫により区からの補助金額の減額を図る。				

平成29年度 補助金評価シート

補助金名称	一般財団法人墨田まちづくり公社補助金						主管課・係(担当)	
根拠法令	一般財団法人墨田まちづくり公社補助金交付要綱						地域活動推進課	
事業概要	一般財団法人墨田まちづくり公社が、公社所有集会所の管理運営と、公社所有町会会館の維持管理を実施するにあたり、その経費について補助金を交付する。 公社所有集会所：吾妻橋会館、両国駅前会館（2施設） 公社所有町会会館：小梅二丁目会館ほか（12施設）						5608-6200	
							事業の終期	
							平成37年度	
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	平成28年度実績 公社所有集会所 利用件数 1,823件 利用人数 24,948人							
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等)							
	公社所有集会所は、地域集会所と同様に利用できる集会施設として区民のニーズが高い。公社所有町会会館は、町会・自治会の安定した運営に寄与している。地域コミュニティの形成と発展に資する事業であり、区が補助する必要性がある。							
有効性・適格性	手段に対する指標(活動指標)	指標	公社所有集会所の利用人数				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		27,000	37	目標 25,000	25,000	25,000	25,000	
				実績 24,948				
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	26,000	26,000	26,000	26,000	27,000	27,000
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	公社所有集会所は交通至便な立地に加え、地域集会所よりも低廉な料金設定となっており、更なる利用人数の増加が期待できる。							
	目的に対する指標(成果指標)	指標	公社所有町会会館の管理実績				単位	館
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		8	37	目標 12	12	11	11	
				実績 12				
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標		10	10	9	9	8	8	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
町会・自治会の法人化により、墨田まちづくり公社から町会・自治会に返還する。								
財政面(決算額)(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	4,109							
	H35	H36	H37	[予算の傾向]				
施策への関連性	地域コミュニティの活動を促進するため、区民が気軽に交流・活動できる場を確保する。							

1 必要性・妥当性			5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している	
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している	
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する	
区の施策目標の実現に寄与しているか	している			
判断理由				
公社所有集会所は、地域集会所と同様に利用できる集会施設として区民のニーズが高い。公社所有町会会館は、町会・自治会の安定した運営に寄与している。				
2 有効性・適格性			4	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている	
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している	
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	該当なし	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある	
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確	
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっていない	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確	
判断理由				
公社所有集会所の管理運営に係るコスト削減と利用人数増加が課題である。				
3 効率性・経済性			4	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある	
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	該当なし	
目的に対する区の負担割合が適切か	不適切			
判断理由				
公社所有集会所の管理運営に係るコスト削減と利用人数増加が課題である。				
【評価結果】				
改善・見直し				
中間・最終年度の講評	公社所有集会所は、地域集会所と同様に利用できる集会施設として区民のニーズが高い。公社所有町会会館は、町会・自治会の安定した運営に寄与している。			
今後の方向性	公社所有集会所は公社直営のメリットを生かし、管理運営の工夫により区からの補助金額の減額を図る。			

平成29年度 事務事業評価シート

施策	512	地域や多様なコミュニティを育む場や機会を増やす	部内優先順位					
事務事業	スポーツ健康センター管理運営費					12		
事業概要	すみだスポーツ健康センター条例及びすみだスポーツ健康センター条例施行規則に基づき設置しているすみだスポーツ健康センターの管理。					主管課・係（担当）		
						地域活動推進課地域活動推進担当		
						03-5608-6592		
施策への関連性	区民等に対して、指定管理者による適切な管理運営を実施することで、区民のレクリエーションを図り、健康で文化的な区民生活の向上に寄与する。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	<p><利用者数> 平成26年度：119,006人 平成27年度：141,292人 平成28年度：153,794人</p> <p><利用者アンケート結果（平成28年度）> 区内利用者：65.8% 現在の料金での利用の満足度：満足・やや満足87.4%</p> <p>代替可能性の状況（区が実施する必要性等）</p> <p>民営によるスポーツクラブ等が充実してきているが、公共施設として唯一のレジャー施設であり、北部で唯一の屋内プールであることから、低価格で利用できる施設として、区が実施する一定の必要性がある。</p>							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	利用者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		165,000	37	目 標	160,000	161,000	161,500	162,000
				実績	153,794			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	162,500	163,000	163,500	164,000	164,500	165,000
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	利用者ニーズを数字から確認することができる。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	利用者アンケートにおける「現在の料金での満足度」の回答に「満足」と答える人の割合				単 位	%
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
85		37	目 標	60	62	65	68	
			実績	67.1				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目 標		71	74	77	80	82	85	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
利用者の満足度を高めることにより継続利用を促し、区民のレクリエーション及び健康増進を図ることが可能であるため。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	99,044							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 利用料金収入の増収により、指定管理料は減少しているが、施設の維持補修費が増加傾向にある。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	不十分				
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり				
判断理由					
民間会社によるスポーツクラブ等の施設が充実してきているが、レクリエーション・健康増進を図る施設として、区が実施する必要がある。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
区民への周知がなされてきており、利用者数が増加している。指定管理者の自主事業等の実施により、効果的な運営が行われている。		3	5	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
利用料金収入の増収により、指定管理料が減少傾向にあるが、設備等に劣化がみられるため、維持補修費が増額傾向にある。					
中間・最終年度の講評	利用者数が増加傾向にあることから、指定管理者による効果的・効率的な運営がなされていると評価できる。なお、開館から15年が経過し、設備等に不具合が生じてきていることから、長期修繕計画に基づく計画的な施設修繕を着実に進めていく必要がある。				
今後の方向性	今後も効果的な施設運営を行うことにより、区民のレクリエーションの振興及び健康の増進が図られるよう、施設運営を支援していく。なお、区民サービスの向上が適正に図られているか、指定管理者に対する指導等を適切に行っていく。				

平成29年度 事務事業評価シート

施策	512	地域や多様なコミュニティを育む場や機会を増やす	部内優先順位					
事務事業	健康ハウス管理運営費					13		
事業概要	すみだ健康ハウス条例及びすみだ健康ハウス条例施行規則に基づき設置しているすみだ健康ハウスの管理。					主管課・係（担当）		
						地域活動推進課地域活動推進担当 03-5608-6200		
施策への 関連性	区民等に対して指定管理者による適切な管理運営を実施することで、健康の増進及び回復並びに心身の休養を図る。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	<利用者数> 平成26年度：27,985人 平成27年度：31,304人 平成28年度：30,145人 <利用者アンケート結果（平成28年度）> 区内利用者：74.1% 現在の料金での利用の満足度：満足・やや満足：72.4%							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	区内に唯一の保養施設であるが、利用者の過半数がリハビリ利用を目的とした減免利用者であり、利用状況が本来の施設の設置目的からかい離が生じていることから、施設のあり方を検討する必要がある。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	利用者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		40,000	37	目標 実績	30,000 30,145		32,000	33,000
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標 実績	34,000	35,000	36,000	37,000	38,500	40,000
		指標の選定理由及び目標値の理由						
	利用者ニーズを数字から確認することができるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	利用者アンケートにおける「現在の料金での満足度」に「満足」と答える人の割合				単 位	%
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		85	37	目標 実績	60 60.3	63	66	69
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標 実績		71	74	77	80	83	85	
指標の選定理由及び目標値の理由								
利用者の満足度を高めることにより継続利用を促し、区民の健康の増進及び心身の休養を図ることが必要であるため。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	72,127							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕施設の維持補修費が増加傾向にある。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	区内では不十分				
区が実施すべき強い理由があるか	ない				
判断理由					
清掃工場からの余熱を利用する地域還元施設としての設置経緯があるが、現在は余熱の供給が停止している。また、利用状況が、本来の施設の設置目的からかい離してきていることから、施設のあり方を検討する必要がある。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ない				
判断理由					
ボイラー稼働により運営を行っていること及び施設の老朽化が進んでいることから、維持経費が増加傾向にある。また、利用者の過半数が減免利用者であることから、利用料金収入の増収につなげていない。					
3 効率性・経済性					
目的・対象が類似する事務事業はないか	未検討				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	未測定				
判断理由					
利用者数は増加しているが、施設の運営及び維持補修における経費が増加傾向にある。					
中間・最終年度の講評		必要性等が失われたため廃止			
指定管理者による自主事業等の工夫により、利用者数は微増している。しかし、減免利用者が多いため、利用料金収入の増収には必ずしもつなげていない現状がある。行政コストの面からも課題を抱えている。					
今後の方向性					
公共施設マネジメント実行計画に基づき、機能の廃止も含め、今後の施設のあり方について検討していく。					

必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
1	3	2	1

平成29年度 事務事業評価シート

施策	512	地域や多様なコミュニティを育む場や機会を増やす	部内優先順位					
事務事業	旧墨田集会所解体工事費					14		
事業概要	平成27年度に閉館した旧墨田集会所の解体設計費と解体工事費。平成29年3月に解体工事が完了した。					主管課・係（担当）		
						地域活動推進課地域活動推進担当		
						5608-6200		
施策への 関連性	平成29年度に用途廃止予定。墨田区基本計画では跡地の活用策として、福祉施設等誘致用地が挙げられている。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	速やかに除去を行うことで、維持管理費の削減を行う。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標					単 位	
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		目 標						
		実 績						
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目 標						
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	除去施設数				単 位	施設
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
1		28	目 標	1				
実 績			1					
H32		H33	H34	H35	H36	H37		
目 標								
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
平成29年度に用途廃止予定。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	29,131							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ある				
区が実施すべき強い理由があるか	ない				
判断理由					
墨田区基本計画では跡地の活用策として、福祉施設等誘致用地が挙げられている。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	成果指標のみ満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ない				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
速やかに除去を行うことで、維持管理費の削減を行う。		1	3	1	1
3 効率性・経済性		<p>必要性等が失われたため廃止</p>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ある				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
速やかに除去を行うことで、維持管理費の削減を行う。					
中間・最終年度 の 講 評					
今 後 の 方 向 性					

平成29年度 事務事業評価シート

施策	512	地域や多様なコミュニティを育む場や機会を増やす	部内優先順位					
事務事業	旧家庭センター維持管理費		15					
事業概要	平成27年度に閉館した旧家庭センターの解体設計費と、解体までの施設維持管理費。		主管課・係(担当)					
			地域活動推進課地域活動推進担当 5608-6200					
施策への関連性	平成28年度に用途廃止が決定した。墨田区基本計画では跡地の活用策として、認定こども園用地が挙げられている。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等) 速やかに除去を行うことで、維持管理費の削減を行う。							
有効性・適格性	手段に対する指標(活動指標)	指標					単位	
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
				目標				
				実績				
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
			目標					
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	目的に対する指標(成果指標)	指標	除去施設数				単位	施設
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
1		30	0	0	1			
			0					
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標						
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
平成30年度解体完了予定。								
財政面〔決算額〕(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	12,933							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	少ない又は減少傾向				
代替可能性の有無	ある				
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり				
判断理由					
墨田区基本計画では跡地の活用策として、認定こども園用地が挙げられている。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ない				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
速やかに除去を行うことで、維持管理費の削減を行う。		1	3	1	1
3 効率性・経済性		<p>必要性等が失われたため廃止</p>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ある				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
速やかに除去を行うことで、維持管理費の削減を行う。					
中間・最終年度の講評					
今後の方向性	平成29年解体工事着工、平成30年度解体完了予定。				

平成29年度 事務事業評価シート

施策	512	地域や多様なコミュニティを育む場や機会を増やす	部内優先順位					
事務事業	旧伊豆高原荘維持管理費					16		
事業概要	平成27年度に閉館した旧伊豆高原荘の建物・敷地の保全管理。					主管課・係(担当)		
						地域活動推進課地域活動推進担当		
						5608-6200		
施策への 関連性	平成28年度に用途廃止が決定した。墨田区基本計画では利活用検討用地とされている。公共施設マネジメント第2次実行計画では売却等の資産の有効活用策を検討・推進するとされている。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等)							
	売却等により、資産の有効活用を図る							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標					単 位	
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		目 標						
		実 績						
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目 標						
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	保全施設数				単 位	施設
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
1		28	目 標	1				
実 績			1					
H32		H33	H34	H35	H36	H37		
目 標								
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
平成29年度から契約課へ事務事業を移管した。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	11,303							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	少ない又は減少傾向				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ない				
判断理由					
墨田区基本計画では利活用検討用地とされている。公共施設マネジメント第2次実行計画では売却等の資産の有効活用策を検討・推進するとされている。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致していない				
指標は目標値を満たしているか	満たしていない				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
墨田区基本計画では利活用検討用地とされている。公共施設マネジメント第2次実行計画では売却等の資産の有効活用策を検討・推進するとされている。		1	1	4	1
3 効率性・経済性		<p style="text-align: center; font-size: 24px; font-weight: bold;">必要性等が失われたため廃止</p>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ない				
判断理由					
墨田区基本計画では利活用検討用地とされている。公共施設マネジメント第2次実行計画では売却等の資産の有効活用策を検討・推進するとされている。					
中間・最終年度の講評					
今後の方向性					